

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月16日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

長野県

氏名 野溝 郁文

TEL (0265) 85 - 3150

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	9,324	2.0	405	58.0	428	56.7
12年 9月中間期	9,518	-	966	-	988	-
13年 3月期	21,142		2,323		2,377	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	5	-	0.37		-	
12年 9月中間期	472	-	30.05		-	
13年 3月期	1,301		82.81		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 15,721,000 株 12年 9月中間期 15,721,000 株 13年 3月期 15,721,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	29,271		23,275		79.5	1,480.55
12年 9月中間期	29,428		22,822		77.6	1,451.69
13年 3月期	31,654		23,616		74.6	1,502.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 15,721,000 株 12年 9月中間期 15,721,000 株 13年 3月期 15,721,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,206	620	356	5,336
12年 9月中間期	486	3,835	355	4,042
13年 3月期	348	2,555	435	5,106

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,100	1,150	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円99銭

企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット品およびエクステリア製品のOEM生産(相手先ブランドによる供給)ならびにエレクトロニクス関連製品(自社ブランド)の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

オフィス家具..... 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるココヨ株式会社が販売しております。

健康福祉・ユニット..... 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、その他の関係会社である日本発条株式会社が販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるココヨ株式会社が販売しております。

そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造・販売しております。

エクステリア..... 当社が門扉、フェンス、サンルーム等のエクステリア製品(住宅外構資材)を製造し、OEM先に販売しております。

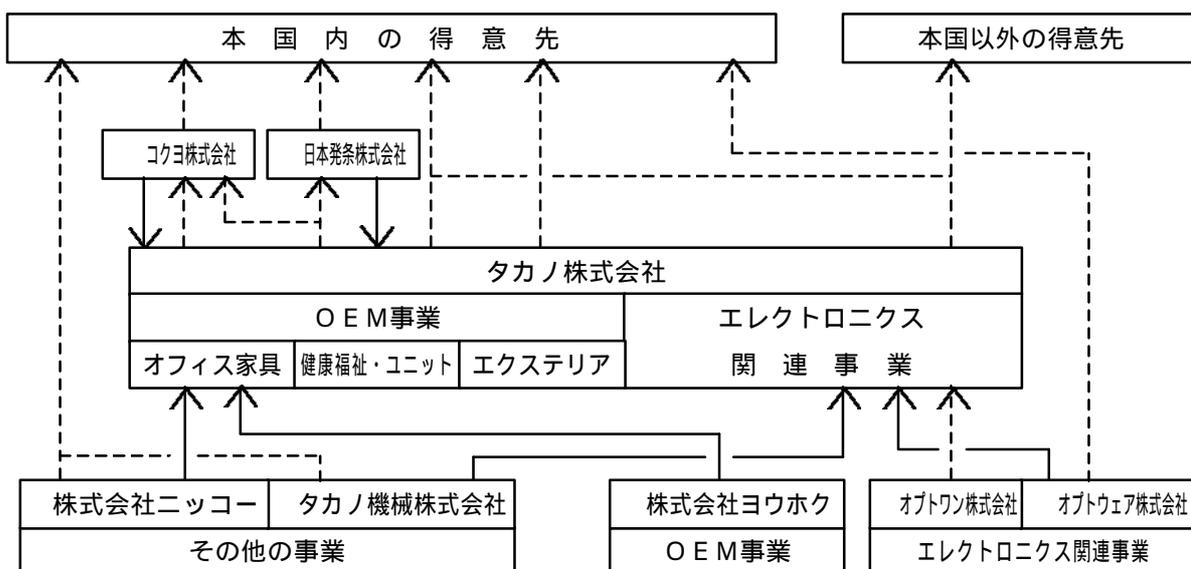
エレクトロニクス関連事業..... 画像処理装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業..... 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社(持分法非適用)、 印はその他の関係会社を示します。
 ----- 矢印は製品、 ————— 矢印は材料・部品を示します。

経営方針

(1) 経営基本方針

当企業集団は、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的・長期安定的な配当の維持を原則とし、毎期の業績を加味し配当を決定しております。なお、特別・記念配当は業績を考慮しつつ当社経営の節目となる際に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考え配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当企業集団は、本年2月今後5ヶ年間の経営の方向性を示した長期経営計画「Challenge the Dream 21」を策定し、本年4月よりスタートさせました。

この「Challenge the Dream 21」では、株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を目指しており、最終年度の利益は「経常利益50億円」の達成を目標とするとともにOEM事業と自販事業のバランスのとれた利益構造の構築を図ってまいります。

具体的な戦略としては、「OEM事業分野の徹底した経営効率の向上」、「エレクトロニクス関連事業の開発投資の積極化」および「成長分野にねらいを定め、新規事業を立ち上げる」を掲げ、「選択と集中」による「事業構造・収益構造の改革」を進めてまいります。

経営成績

(当中間期の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT需要の低迷による世界的な景気減速および国内経済のデフレ基調の継続等により国内の景気動向は悪化しており、企業を取り巻く環境は厳しい状況のままに推移いたしました。

OEM事業オフィス家具分野の属するオフィス家具業界においても企業の設備投資抑制、それに伴う競争激化による販売価格の低下等大変厳しい状況であります。一方、エレクトロニクス関連事業の画像処理検査装置が属する半導体・液晶検査装置業界においても世界的なIT需要の低迷の影響を受け、厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のなかで当企業集団は、「戦略・戦術を明確にして、常に未来への布石を心がけ、量より質を高める経営・仕事をする」という基本的な考えのもと事業を推進してまいりました。また、「自立」、「挑戦」、「IT」というスローガンのもと全社を挙げて当社を取り巻く環境の急激な変化への対応を実践してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、エレクトロニクス関連事業の販売は増加したものの、OEM事業の販売減少もあり、前年同期比較で194百万円減少し、9,324百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

営業利益は前年同期比較で561百万円減少し、405百万円（前年同期比58.0%減）となりました。これは主にエレクトロニクス関連事業に属する連結子会社オプトワン株式会社の業績不振によるものであります。

経常利益は、上記営業利益減少の影響が大きく、前年同期比較で560百万円減少し、428百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

また、中間純損益につきましては、OEM事業に属する当社エクステリア分野にて発生した製品補修に係る特別損失310百万円の発生により、前年同期比478百万円減少し、遺憾ながら5百万円の損失となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前中間純利益は減少したものの前連結会計期間末と比

較して売上債権、棚卸資産等の運転資金が減少したことにより、前年同期と比較して720百万円増加し、1,206百万円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、余裕資金の定期預金等への預け入れが減少したこと等により、前年同期と比較して3,215百万円増加し、620百万円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、特段の資金調達を行わなかったことに加え、長期借入金の返済および配当金の支払いにより、前年同期と比較しほぼ横這いの356百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期と比較して1,293百万円増加し、5,336百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

<OEM事業>

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、次世代オフィスに対応した製品やリサイクルに配慮した製品など新製品開発に努めたものの、期初から引き続き景気の減速感から企業の設備投資が抑制される傾向にあり、需要の減退にともなう販売価格の低下等の影響も受け、売上高は減少いたしました。

エクステリアは、住宅関連投資の低迷にともなう競争の激化およびそれに起因する価格下落の影響を受けたものの、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。なお、当分野において製品の品質上の問題からオーバードア（車庫周り商品）部品の無償修理を行ったため、当中間期の特別損失に310百万円の「製品補修損失」を計上しております。

また、健康福祉・ユニットにおきましても自動車の国内販売の低迷に加え、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等により、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,088百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は135百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

<エレクトロニクス関連事業>

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、新規受注獲得を目指した顧客開拓に注力した結果、売上高は対前年同期比ほぼ横這いの推移となりました。

一方、画像処理検査装置は液晶・PDP（プラズマディスプレイパネル）をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）メーカーにおける設備投資は減少基調であったものの、当社の受注動向は韓国・台湾向けを中心に堅調に推移し、売上高は対前年同期比約25%程度増加いたしました。一方、期初より営業を開始した連結子会社オプトワン株式会社は見込み以上に受注が落ち込み、利益面でも大変厳しい状況でありました。

この結果、当セグメントの売上高は2,600百万円（前期比20.8%増）、営業利益は291百万円（前期比45.2%減）となりました。

<その他の事業>

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに、企業の設備投資の冷え込みを受け受注が減少し、減収・減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は635百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は16百万円となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、IT需要の低迷による世界的な景気減速に米国における同時多発テロが追い打ちをかける形となり、国内の景気動向もさらなる悪化が予測され、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては短期的視点の経営戦略でなく、将来の成長にむけての布石を打つことに戦略の重点をおくとともに、規模の拡大のみ指向することなく「質を高める」経営

を指向してまいります。また、品質を経営の第一に位置づけ、顧客満足の向上を引き続き目指してまいります。

<OEM事業>

OEM事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、今後、企業の統廃合にともなう需要や首都圏における大規模オフィスビル建設にともなう需要が見込めるものの、米国の同時多発テロにより、金融機関を中心とした外資系企業の国内オフィス投資の手控えが懸念されるとともに、引き続き、競争の激化に起因する価格の低下が予想されるなど厳しい環境が継続するものと思われまます。

このような背景のなか、当社では世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化および経営効率の向上を図るためのトータルコストの極小化を図ってまいります。

<エレクトロニクス関連事業>

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置におきましては、IT需要の低迷にともなう液晶製造設備投資の減少は見込まれるものの、PDP(プラズマディスプレイパネル)および有機ELなどの次世代FPD(フラットパネルディスプレイ)向けの需要は量産化準備が一段と進んでおり、中期的には設備投資の活発化による検査装置需要の拡大も期待されております。

このような状況のなか、当社では次世代FPD向け検査装置の開発を進めるとともに、液晶TFT検査装置市場でのシェア拡大を図るべく製品開発のスピードをあげてまいります。

また、連結子会社オプトワン株式会社の経営効率の向上を目的とした合理化推進および同社の技術と当社の技術のシナジー効果を生む独自新製品開発に注力してまいります。

さらに、検査装置分野にとどまらず、紫外線レーザーを利用した電子部品等の加工装置の事業化を積極的に進めてまいります。

以上の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高20,100百万円(前年対比4.9%減)、経常利益1,150百万円(前年対比51.6%減)、当期純利益330百万円(前年対比74.7%減)を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		8,337,341		7,637,278		7,322,789		
2	3	7,146,854		7,089,790		9,847,018		
3		49,760		142,942		49,955		
4		1,593,184		1,746,083		1,866,800		
5		366,597		375,942		402,280		
6		33,123		21,307		42,287		
		17,460,614	59.3	16,970,729	58.0	19,446,556	61.4	
流動資産合計								
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1.2	2,045,799		1,983,442		2,026,819		
(2)	1.2	1,109,779		1,061,586		1,128,919		
(3)	2	4,555,137		4,556,801		4,556,601		
(4)	1	411,402	8,122,119	353,908	7,955,738	356,672	8,069,012	
2	2		266,190		246,348		286,642	
3 投資その他の資産								
(1)		3,125,236		3,595,025		3,439,854		
(2)		614,289		505,835		413,234		
(3)		159,810	3,579,715	2,111	4,098,749	1,100	3,851,988	
		11,968,025	40.7	12,300,836	42.0	12,207,644	38.6	
		29,428,639	100.0	29,271,565	100.0	31,654,201	100.0	
資産合計								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	3,732,554		3,280,105		4,687,029	
2 未払法人税等		301,757		254,144		500,768	
3 賞与引当金		361,429		380,124		342,808	
4 その他	2	790,221		880,086		1,180,973	
流動負債合計		5,185,963	17.6	4,794,460	16.4	6,711,581	21.2
固定負債							
1 長期借入金	2	237,804		84,500		149,300	
2 退職給付引当金		1,110,687		1,029,009		1,084,797	
3 役員退職慰労引当金		72,143		87,800		82,620	
固定負債合計		1,420,634	4.8	1,201,309	4.1	1,316,717	4.2
負債合計		6,606,597	22.4	5,995,770	20.5	8,028,298	25.4
(少数株主持分)							
少数株主持分						9,888	0.0
(資本の部)							
資本金		2,015,900	6.9	2,015,900	6.9	2,015,900	6.4
資本準備金		2,157,140	7.3	2,157,140	7.4	2,157,140	6.8
連結剰余金		18,564,108	63.1	19,115,408	65.3	19,393,605	61.3
其他有価証券評価差額金		84,893	0.3	12,653	0.1	49,369	0.1
資本合計		22,822,041	77.6	23,275,795	79.5	23,616,014	74.6
負債、少数株主持分及び資本合計		29,428,639	100.0	29,271,565	100.0	31,654,201	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,518,888	100.0		9,324,649	100.0		21,142,051	100.0
売上原価			7,441,860	78.2		7,702,821	82.6		16,529,212	78.2
売上総利益			2,077,028	21.8		1,621,828	17.4		4,612,839	21.8
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		88,215			87,500		162,015			
2. 給料手当		195,373			221,765		487,278			
3. 賞与引当金繰入額		83,744			91,889		82,317			
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		5,400			5,180		15,277			
5. 研究開発費		169,578			206,150		340,629			
6. その他		568,032	1,110,344	11.6	603,661	1,216,145	13.0	1,201,683	2,289,201	10.8
営業利益			966,683	10.2		405,682	4.4		2,323,638	11.0
営業外収益										
1. 受取利息		16,651			16,484		42,906			
2. 受取配当金		4,804			6,417		11,495			
3. その他		10,719	32,174	0.3	12,300	35,202	0.3	36,307	90,709	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		4,269			2,671		7,834			
2. その他		5,837	10,106	0.1	9,620	12,292	0.1	28,761	36,595	0.2
経常利益			988,751	10.4		428,592	4.6		2,377,751	11.2
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	7,633					9,783			
2. 貸倒引当金戻入益		12,300			21,660					
3. 退職給付会計基準変 更時差異処理額		40,028	59,962	0.6	40,028	61,689	0.7	80,057	89,840	0.4
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	18,841					38,058			
2. 投資有価証券評価損		3,700					11,749			
3. 役員退職慰労金		240,400					240,400			
4. 製品補修損失					310,920					
5. その他		400	263,341	2.8	310,920	310,920	3.3	739	290,947	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			785,372	8.2		179,361	2.0		2,176,645	10.3
法人税、住民税及び 事業税		307,262			251,514		811,247			
法人税等調整額		5,715	312,977	3.3	56,424	195,089	2.1	63,617	874,864	4.1
少数株主損失						9,888	0.1		111	0.0
中間(当期)純利益又 は中間純損失			472,394	4.9		5,839	0.0		1,301,892	6.2

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			18,364,370		19,393,605		18,364,370
連結剰余金減少高							
1. 配当金		267,257		267,257		267,257	
2. 役員賞与		5,400	272,657	5,100	272,357	5,400	272,657
中間(当期)純利益又は中 間純損失			472,394		5,839		1,301,892
連結剰余金中間期末(期 末)残高			18,564,108		19,115,408		19,393,605

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		785,372	179,361	2,176,645
減価償却費		307,927	296,982	660,069
貸倒引当金の減少額		10,515	19,967	160,062
賞与引当金の増加額		28,126	37,315	9,505
退職給付引当金の減少額		50,720	55,787	76,610
役員退職慰労引当金の増 加額(減少額)		92,957	5,180	82,480
受取利息及び受取配当金		8,488	8,498	54,402
支払利息		4,269	2,671	7,834
固定資産売却益		7,633	-	9,783
固定資産除却損		18,841	-	38,058
投資有価証券評価損		3,700	-	11,749
その他特別損失		400	-	400
その他の営業外費用		3,193	5,762	27,949
売上債権の減少額(増加 額)		1,107,905	2,757,228	1,592,258
棚卸資産の減少額(増加 額)	2	466,756	120,717	740,372
その他資産の減少額		112,941	38,244	214,436
仕入債務の増加額(減少 額)		785,772	1,406,924	168,702
未払消費税等の減少額		44,150	2,035	22,049
その他負債の増加額(減 少額)	2	10,941	241,126	444,995
役員賞与の支払額		5,400	5,100	5,400
小計		889,341	1,704,023	1,016,927
利息及び配当金の受取額		5,451	3,268	48,727
利息の支払額		4,290	2,637	7,646
法人税等の支払額		404,387	498,090	709,361
営業活動によるキャッ シュ・フロー		486,114	1,206,564	348,646

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,470,600	2,027,000	8,362,600
定期預金の払戻による収入		2,936,000	1,942,500	6,906,000
有価証券の取得による支出		49,895	143,789	49,895
有価証券の売却による収入		3,168	49,961	3,168
有形固定資産の取得による支出		191,864	171,594	574,618
有形固定資産の売却による収入		-	459	30,731
投資有価証券の取得による支出		4,290	606,328	427,655
投資有価証券の売却による収入		-	350,990	42,736
貸付金の回収による収入		6,000	-	11,000
その他投資活動による収入		527	1,872	929
その他投資活動による支出		64,668	17,620	135,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,835,622	620,547	2,555,311
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	8,000	-
短期借入金の返済による支出		-	8,000	-
長期借入金の返済による支出		88,730	88,770	178,126
親会社による配当金の支払額		267,257	267,257	267,257
少数株主への株式発行による収入		-	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		355,987	356,027	435,383
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,705,495	229,989	2,642,047
現金及び現金同等物の期首残高		7,748,336	5,106,289	7,748,336
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	4,042,841	5,336,278	5,106,289

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社の2社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。なお、オプトワン株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法 ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における見込利用可能期間 (5年)にもとづく定額法 によっております。	イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び 10年～50年 構築物 機械装置 4年～13年 及び運搬 具 その他 2年～5年 ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以 下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における見込利用可 能期間(5年)	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	イ．貸倒引当金 一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し回収不能 見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額を計上し ております。 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額にもとづき、当 中間連結会計期間末において 発生していると認められる額 を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (400,288千円)について は、5年による按分額を収益 計上しております。	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し回収不能見込額を計上して おります。 ロ．賞与引当金 同左 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額にもとづき、当 中間連結会計期間末において 発生していると認められる額 を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (400,288千円)について は、5年による按分額を収益 計上しております。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額にもとづき計上 しております。 なお、会計基準変更時差異 (400,288千円)について は、5年による均等額を収益 計上しております。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 充てるため、内規にもとづく 中間期末要支給額を計上して おります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 充てるため、内規にもとづく 期末要支給額を計上してあり ます。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計 算書）における資金の 範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び 現金同等物）は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクシ か負わない取得日から 3 か月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクシカ負 わない取得日から 3 か月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11,321千円少なく、税金等調整前中間純利益は28,707千円多く計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は27,561千円少なく計上されております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は32,164千円少なく、税金等調整前当期純利益は47,893千円多く計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,948,153千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>259,960千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107,058</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>595,331</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>60,262千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>117,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,066</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>159,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>58,631</td> </tr> </table>	建物及び構築物	259,960千円	機械装置及び運搬具	107,058	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	595,331	流動負債その他	60,262千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	117,804	計	178,066	受取手形	159,650千円	支払手形	58,631	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,182,546千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>204,517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528,972</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>55,600千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,100</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>47,281千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	204,517千円	機械装置及び運搬具	91,265	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	528,972	流動負債その他	55,600千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	59,500	計	115,100	受取手形	47,281千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,965,038千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>259,548千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104,127</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591,988</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>58,970千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>87,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,270</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>118,801千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	259,548千円	機械装置及び運搬具	104,127	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	591,988	流動負債その他	58,970千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	87,300	計	146,270	受取手形	118,801千円
建物及び構築物	259,960千円																																																															
機械装置及び運搬具	107,058																																																															
土地	222,201																																																															
無形固定資産	6,110																																																															
計	595,331																																																															
流動負債その他	60,262千円																																																															
(一年内返済予定長期借入金)																																																																
長期借入金	117,804																																																															
計	178,066																																																															
受取手形	159,650千円																																																															
支払手形	58,631																																																															
建物及び構築物	204,517千円																																																															
機械装置及び運搬具	91,265																																																															
土地	222,201																																																															
無形固定資産	6,110																																																															
計	528,972																																																															
流動負債その他	55,600千円																																																															
(一年内返済予定長期借入金)																																																																
長期借入金	59,500																																																															
計	115,100																																																															
受取手形	47,281千円																																																															
建物及び構築物	259,548千円																																																															
機械装置及び運搬具	104,127																																																															
土地	222,201																																																															
無形固定資産	6,110																																																															
計	591,988																																																															
流動負債その他	58,970千円																																																															
(一年内返済予定長期借入金)																																																																
長期借入金	87,300																																																															
計	146,270																																																															
受取手形	118,801千円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																												
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,791千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,633</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,064</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,841</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,791千円	その他	1,841	計	7,633	建物及び構築物	728千円	機械装置及び運搬具	18,064	その他	48	計	18,841	<p>1.</p> <p>2.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,908千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,783</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,441千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,058</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,908千円	その他	1,874	計	9,783	建物及び構築物	5,441千円	機械装置及び運搬具	30,926	その他	1,690	計	38,058
機械装置及び運搬具	5,791千円																													
その他	1,841																													
計	7,633																													
建物及び構築物	728千円																													
機械装置及び運搬具	18,064																													
その他	48																													
計	18,841																													
機械装置及び運搬具	7,908千円																													
その他	1,874																													
計	9,783																													
建物及び構築物	5,441千円																													
機械装置及び運搬具	30,926																													
その他	1,690																													
計	38,058																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,337,341千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>4,294,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,042,841</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	8,337,341千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,294,500	現金及び現金同等物	4,042,841	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,637,278千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,301,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,336,278</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	7,637,278千円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,301,000	現金及び現金同等物	5,336,278	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,322,789千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,216,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,106,289</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受けにより増加した主な資産・負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>288,184千円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>373,836</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,322,789千円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,216,500	現金及び現金同等物	5,106,289	棚卸資産	288,184千円	その他負債	373,836
現金及び預金勘定	8,337,341千円																							
預入期間が3か月を超える定期預金	4,294,500																							
現金及び現金同等物	4,042,841																							
現金及び預金勘定	7,637,278千円																							
預入期間が3か月を超える定期預金	2,301,000																							
現金及び現金同等物	5,336,278																							
現金及び預金勘定	7,322,789千円																							
預入期間が3か月を超える定期預金	2,216,500																							
現金及び現金同等物	5,106,289																							
棚卸資産	288,184千円																							
その他負債	373,836																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械装置 及び運搬具	257,500	96,972	160,528	機械装置 及び運搬具	264,627	125,737	138,890	機械装置 及び運搬具	264,627	107,107	157,520
その他	214,559	122,150	92,409	その他	202,057	147,053	55,004	その他	219,426	144,781	74,644
合計	472,060	219,122	252,937	合計	466,684	272,790	193,894	合計	484,053	251,889	232,164
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 78,596千円 1年超 187,240 合計 265,837				(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 70,005千円 1年超 135,876 合計 205,881				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 78,018千円 1年超 167,996 合計 246,015			
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 46,397千円 減価償却費相当 額 31,214 支払利息相当額 7,477				(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 44,929千円 減価償却費相当 額 40,264 支払利息相当額 4,292				(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 91,990千円 減価償却費相当 額 81,720 支払利息相当額 10,669			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	612,568千円	765,801千円	153,232千円
(2) 債券	49,909	49,760	149
(3) その他	654,726	645,742	8,983
合計	1,317,205	1,461,304	144,098
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
		<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		55,015千円	
マネー・マネジメント・ファンド		439,486	
中期国債ファンド		207,290	
非上場外国債券		1,000,000	

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	614,649千円	606,849千円	7,800千円
(2) 債券	502,916	498,151	4,764
(3) その他	661,833	652,922	8,910
合計	1,779,399	1,757,923	21,475
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
		<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		369,424千円	
マネー・マネジメント・ファンド		390,580	
中期国債ファンド		208,138	
非上場外国債券		1,000,000	

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	613,241千円	702,275千円	89,033千円
(2) 債券	149,961	149,945	16
(3) その他	613,823	608,612	5,211
合計	1,377,027	1,460,832	83,805

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	369,424千円
マネー・マネジメント・ファンド	439,902
中期国債ファンド	207,749
非上場外国債券	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)および前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループ(当社、連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,634,587	2,152,243	732,057	9,518,888	-	9,518,888
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	669	5,317	441,140	447,126	(447,126)	-
計	6,635,256	2,157,560	1,173,198	9,966,015	(447,126)	9,518,888
営業費用	6,270,076	1,624,926	1,099,131	8,994,134	(441,929)	8,552,204
営業利益	365,179	532,634	74,066	971,880	(5,197)	966,683

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,088,472	2,600,539	635,637	9,324,649	-	9,324,649
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	583	1,388	236,368	238,339	(238,339)	-
計	6,089,055	2,601,927	872,006	9,562,989	(238,339)	9,324,649
営業費用	5,953,986	2,310,039	888,704	9,152,729	(233,762)	8,918,967
営業利益	135,069	291,888	16,698	410,260	(4,577)	405,682

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,254,201	4,456,501	1,431,348	21,142,051	-	21,142,051
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,320	13,620	844,419	859,360	(859,360)	-
計	15,255,521	4,470,122	2,275,768	22,001,412	(859,360)	21,142,051
営業費用	14,139,247	3,406,566	2,131,342	19,677,156	(858,743)	18,818,413
営業利益	1,116,273	1,063,556	144,425	2,324,255	(617)	2,323,638

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル、健康福祉関連機器等）、線ばね、板ばね、エクステリア（伸縮門扉、フェンス等）他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 追加情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付会計を適用しております。この結果、退職給付会計を適用しない場合と比較し、営業利益がOEM事業で14,071千円少なく、エレクトロニクス関連事業で2,370千円少なく、その他の事業で5,121千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
OEM事業	6,236,873	8.1
エレクトロニクス関連事業	2,621,219	21.3
その他の事業	258,925	64.6
合計	9,117,018	5.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
OEM事業	6,120,619	1.2	1,037,319	4.7
エレクトロニクス関連事業	2,424,729	19.7	1,524,201	36.1
その他の事業	635,637	13.2	-	-
合計	9,180,986	7.7	2,561,520	24.1

(注) 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
OEM事業	6,088,472	8.2
エレクトロニクス関連事業	2,600,539	20.8
その他の事業	635,637	13.2
合計	9,324,649	2.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
コクヨ株式会社	4,507,902	47.4	4,180,330	44.8
東洋エクステリア株式会社	1,199,460	12.6	1,175,387	12.6

2. 消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,451円69銭 1株当たり中間純利益 30円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,480円55銭 1株当たり中間純損失 37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,502円20銭 1株当たり当期純利益 82円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。